



会社概要

- 本社所在地：東京都中央区京橋3-5-7
- 代表取締役社長：高納 勝寿
- 従業員数：143名(2021年1月現在)
- 事業内容：雑誌出版、ムック出版、書籍出版、通販事業、Web・モバイル事業
- URL：https://www.shufu.co.jp/



ペーパーレス化が課題の老舗出版社において 編集業務や地方営業で生産性が向上

出版社がペーパーレス化を模索 管理職のIT慣れで土壌作り

当社は、LEON、週刊女性といった雑誌や書籍を取扱う出版社です。近年では、電子書籍やWebコンテンツの配信にも力を入れています。さらに、読者と関係を深めるためのイベントや通販も手掛け、事業の幅を広げています。

社員143名のうち80名が在籍する編集部では、紙に出力しての作業が多く、ペーパーレス化が課題でした。さらに、優秀な社員の雇用継続や移動時間の有効活用の側面からもテレワークによる働き方改革を目指していました。そこで、テレワーク導入のためのプロジェクトを開始し、手始めにITに詳しくない管理職にタブレット端末を配布し、導入前に土壌作りを行いました。管理職は資料確認や承認業務で活用することで、徐々に理解が深まってきました。その中、一般社団法人日本書籍出版協会から、「はじめてテレワーク(テレワーク導入促進整備補助金)」を紹介されました。

セミナーでテレワークを体系的に理解 編集業務の効率化に取り組む

2019年12月から東京都の業界団体連携によるテレワーク導入促進事業を活用し、コンサルタントからの助言を受けるとともに業界団体が主催する集合セミナーに参加しました。テレワークに適したシステム方式やコミュニケーション

ンツール、テレワーク勤務規程の策定方法について解説を聞くことができました。これにより体系的にテレワークを理解することができるようになり、導入に必要な手順を知りました。

テレワーク導入に向けて業務を見直す中で、編集部から大容量データをデザイナーや印刷所へ受渡す作業を容易にし、効率化を図りたいと要望がありました。コンサルタントから現在利用しているシステムやICTツールの課題の洗い出しを推奨され、リスト化しました。コンサルタントからは目的にあったオンラインストレージ型のクラウドサービスの選定について助言をいただき、実際に活用する編集部の社員にも意見を聞きながら検討していきました。また、既にタブレット端末を活用している管理職もいるため、モバイル勤務も含めた就業規則の変更やテレワーク勤務規程の準備も進めていきました。



編集データの取扱いが効率化 ストレスのない業務環境につながる

2020年3月に「はじめてテレワーク」を活用し、ノートパソコン6台とデータの受渡しができるオンラインストレージ型のクラウドサービスを導入しました。トライアル対象者は、導入を要望していた編集部の10名としました。

編集においては、打合せ以外にも撮影、取材等の社外で行う業務があります。これまで、外出時にデザイナーから上がったデザインデータの確認は、社内に戻らないとできませんでした。特集の撮影となると一日かかることも多々あり、社外では確認ができず、度々作業に遅延が発生していました。導入したクラウドサービスは、IDを発行すれば社員だけでなく、外部のデザイナーもブラウザ上の共有フォルダにアクセスできます。そのため、デザイナーから受け取ったデータをパソコンにダウンロードすることなく確認でき、撮影現場での隙間時間に修正指示が出せ、作業効率が向上しました。デザイナー側も遅延せずにデザイン修正の作業を行えるというメリットがありました。

また、これまでは、自席のパソコンで大容量の印刷用データを一度ダウンロードした後、再度アップロードするという作業をしていましたが、クラウド上でデータ移動することができるようになったことで、遅延のない入稿ができるようになりました。作業自体のスピードが上がるだけでなく、作業フローを減らすことになり、ストレスのない業務環境の構築につながっています。

テレワーク導入の流れと成果

- きっかけ**
 - ☑ ペーパーレス化による業務の効率化が課題
 - ☑ 優秀な社員の雇用継続と、移動時間の有効活用
- コンサル**
 - ☑ 業界団体のセミナーで、テレワークの全体像を理解
 - ☑ 利用中のICTツールの課題の洗い出しと就業規則の見直し
- 取組**
 - ☑ クラウドサービス、ノートパソコン6台を導入
 - ☑ 社外でも業務を行うことの多い編集部10名でトライアル
 - ☑ クラウド上での大容量データ確認を実施
- 成果**
 - ☑ 隙間時間の活用で雑誌編集の業務効率が向上
 - ☑ 地方で時間が合わず商談しにくかったお客様とWeb会議で商談を実施

PROJECT leader



右：総務部長 広報管理課長 コンプライアンス監査室長 網谷 茂孝 様
左：総務部 情報システム室 室長 家山 志寿生 様

全く知識のない状態からスタートしたプロジェクトでしたが、情報を集め、自分たちで知識を深めることで色々な取組方法を模索しました。導入を難しいと嘆くのではなく、自社に合った方法とツールを粘り強く探してみたいです。

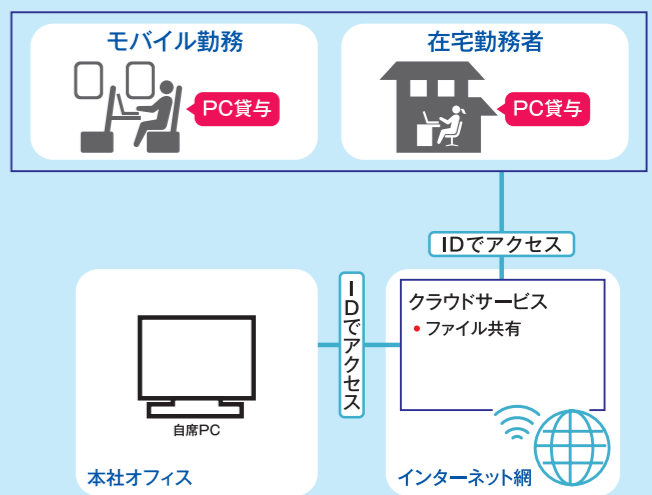
予定を早めて規程を整備 今後も検証を継続

当初は、2020年5月にテレワーク勤務規程を整備し、2020年6月から在宅勤務を制度化していく予定でしたが、新型コロナウイルス感染症対策のため規程の整備を早め、緊急事態宣言時にはテレワーク対象者を全社員に広げました。この際、書店営業の東海地区担当はWeb会議を活用し商談を行いました。解除後には、東海地区への出張を再開しましたが、対面で営業先を回る傍ら、時間が合わなかった書店スタッフとは、東海地区にいながらもWeb会議を活用した商談を行いました。これにより商談できる書店数が大幅に増加し、営業機会を多く創出できるようになりました。

コロナ禍では、全社員に対し週5日の在宅勤務を可能としましたが、今後は週3日を目標に対象者も再検討しながら適切な制度にしていきたいと考えています。

また、導入したクラウドサービス以外にも、VPNの構築、一部基幹システムのクラウド利用への転換を行い、シームレスな業務運用ができるようシステムの統廃合も踏まえて、検証と改善を行っていく予定です。

現在の運用方法



TELEWORK 実施者の声



ar編集部 平間 圭絵 様

前部署では編集データの受渡しをDVD-ROMやUSBメモリで行っていましたが、それがクラウド上で作業できることは、時間だけでなく気持ちの面でも有難いです。外出時に緊急対応が発生した場合でも作業でき、生産性が向上しています。